別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日 |  ※　手　数　料　欄 　現金納付になります。 |
| 江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  開  発  行  為  の  概  要 | １開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  |
| ２開発区域の面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ３予定建築物等の用途 |  |
| ４工事施行者住所氏名 |  |
| ５工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ６工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ７自己の居住の用に供するもの、自己の業　務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８法第34条の該当号及　び該当する理由 |  |
| ９その他必要な事項 |  |
| ※受付番号 | 　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　－　　　　　号 |
| ※許可に付した条件 |  |
| ※許可番号 | 　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　－　　　　　号 |
| ※受付欄 |  |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

１－１

別記様式第二（第十六条関係）（裏面）

 〔注意事項〕

○　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○　※印欄には、記載しないでください。

○　「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○　「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○　「予定建築物の用途」の欄は、住所、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

|  |
| --- |
|  副 |

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |
| --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日 |
| 江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  開  発  行  為  の  概  要 | １開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  |
| ２開発区域の面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ３予定建築物等の用途 |  |
| ４工事施行者住所氏名 |  |
| ５工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ６工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ７自己の居住の用に供するもの、自己の業　務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８法第34条の該当号及　び該当する理由 |  |
| ９その他必要な事項 |  |
| ※　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　－　　　号　　　　　　年　　　月　　　日江南市長この申請は、下記の条件をつけて許可します。記1 工事中の災害防止に万全を期すること。 |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

１－２

別記様式第二（第十六条関係）（裏面）

 〔注意事項〕

 ○　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○　※印欄には、記載しないでください。

○　「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○　「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○　「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○　「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

○　次の事項に注意してください。

１（許可済の表示）

　　工事現場には、所定の許可済の標識を掲げたうえ工事に着手してください。

２（開発許可に係る事項の変更）

開発許可を受けた者は、当該開発許可に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更許可申請をしてください。

３（開発許可に関する工事の廃止）

開発許可を受けた者は、当該開発行為を廃止しようとするときは、市長に対して工事の廃止の届出書を提出してください。

４（工事完了届）

当該開発区域内の工事を完了した場合は、すみやかに、市長に対して工事完了届書を提出してください。

任意

委 任 状

【代理者】

 【資 格】　　　　　　　　 行政書士　 （ 　　　　　）登録第　　　　　号

 （　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

 【氏 名】

 【建築士事務所名】 （　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

 【郵便番号】

 【所 在 地】

 【電話番号】

 私は、上記の者を代理人と定め、下記の建築物に関する都市計画法の規定による申請手続きを委任します。

 【地名地番】

 【主要用途】

 【工事種別】 □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更

 【委任事項】 □都市計画法第29条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □都市計画法第43条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □

 □

 □

 □

 □

 □

 年 月 日

【委任者】

 【氏 名】

 【郵便番号】

 【住 所】

 【電話番号】

様式第４（その１）（第４条関係）

|  |
| --- |
| 設　　計　　説　　明　　書 |
| 設計者の住所及び氏名（名称及び代表者氏名） | 　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　局　　　　　　　　　番 |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 設計方針 | 事業の目的 |  |
| 基本方針 |  |
| 工区計画 | 工区の名称 | 工区面積（平方メートル） | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  | 　　 年 月 日 | 　　 年 月 日 |
| 開発区域内の土地の現況 | 区域区分 | 用途地域 | その他の地区及び他の法令による規制 |
| □市街化区域　　　□準都市計画区域□市街化調整区域　□その他 | 　　　　　　地　域 |  |
| 地目別概要 | 区　　分 | 宅　　　地 | 農　　　地 | 山　　　林 | 公共施設用地 | そ　の　他 | 計 |
| 面　　積(平方ﾒｰﾄﾙ) |  |  |  |  |  |  |
| 比　　率(ﾊﾟｰｾﾝﾄ) |  |  |  |  |  | １００％ |
| 土地利用計画 | 区　　分 | 宅　　　地 | 公　共　の　用　に　供　す　る　空　地 | そ　の　他 | 計 |
| 道　　路 | 公　　園 | 緑地及び広場 | 排水施設 |
| 面　　積(平方ﾒｰﾄﾙ) |  |  |  |  |  |  |  |
| 比　　率(ﾊﾟｰｾﾝﾄ) |  |  |  |  |  |  | １００％ |
| 接続道路 | 巾　員（メートル） | 延　長（メートル） | 面積（平方メートル） |
|  |  |  |  |  |  |
| 予定建築物等の用途 |  | 区　　画　　数 |  |
| 公共施設の整備計画 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　□印の個所は、該当するものに、レ印をすること。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

様式第４（その１）（裏面）

［注意事項］

○　「事業の目的」欄は、自己の居住又は自己の業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅等の区分を記入してください。

○　「基本方針」欄は、設計上考慮した事項を詳しく記入してください。

○　２工区以上になった場合は、工区ごとの設計説明書及び全体の設計説明書を添付してください。

○　「区域区分」欄は、該当する方にレ印を記入してください。

○　「その他の地区及び他の法令による規制」欄は、風致地区、砂防指定地、保安林等の有無について記入してください。

○　「公共施設の整備計画」欄は、できるだけ詳しく記入してください。

様式第４（その２）（第４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従前の公共施設一覧表 | 従 前 の 公 共 施 設 | 有・無 |
| 従前の公共施設の名称 | 新旧対照図に付した 番 号 | 廃止、付替え、拡幅等の別 | 概　　　　　　要 | 管　　理　　者 | 所 有 者の 名 称 | 摘　　要 |
| 延　　長(ﾒｰﾄﾙ) | 幅　　員（管径）(ﾒｰﾄﾙ) | 面　　積(平方ﾒｰﾄﾙ) | 名　　　称 | 同　意の有　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

［注意事項］

○　従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。

○　同一物件に権利者が２人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

様式第４（その３）（第４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新設する公共施設一覧表 | 新 設 す る 公 共 施 設 | 有・無 |
| 新設する公共施設の名称 | 新旧対照図に付した番号 | 概　　　　　　要 | 管理者となるべき者の名称 | 協議成立協議中の別 | 用地の帰属 | 摘　　要 |
| 延　　長(ﾒｰﾄﾙ) | 幅員(管径)(ﾒｰﾄﾙ) | 面　　積(平方ﾒｰﾄﾙ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

［注意事項］

○　新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。

○　道路の面積については道路敷の面積を記入してください。

○　同一物件に権利者が２人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

○　拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、及び幅員等を摘要の欄に記入してください。

様式第４（その４）（第４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 付替えに係る公共施設一覧表 | 付替えに係る公共施設 | 有・無 |
| 従　前　の　公　共　施　設 | 付替えに係る公共施設 | 付替え後における従前の公共施設用地の帰属 | 摘要 |
| 名称 | 新旧対照図に付した番号 | 土地所有者の名称 | 名称 | 新旧対照図に付した番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

［注意事項］

○　都市計画法第４０条第１項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。

○　付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

様式第５（第５条関係）

|  |
| --- |
| 同意を得たことを証する書類住　　　所氏　　　名名称及び代表者氏名都市計画法第33条第1項第14号の開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる　　権利を有する次の者の同意を得ていることを証します。 |
| 土地又は建築物その他の工作物の所在及び地番 | 地目又は建築物その他の工作物の種類 | 地　　　積（平方ﾒｰﾄﾙ） | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
| 摘　　要 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

１７

様式第５（裏面）

［注意事項］

○　「地目又は建築物その他の工作物の種類」欄は、土地については地目を、建築物その他の工作物については用途を記入してください。

○　「権利の種類」欄は、所有権、賃借権等を記入してください。

○　共有の場合は「摘要欄」に、各権利者の持分を記入してください。

別記様式第三（第十六条関係）

資金計画書（１）

１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　科　　　　　　　目 | 金　　　　　　　　額 |
| 収入 | 処　　　分　　　収　　　入宅　地　処　分　収　入補　　助　　負　　担　　金計 |  |
| 支出 | 用　　　地　　　費工　　　事　　　費整 地 工 事 費道 路 工 事 費排水施設工事費給水施設工事費公園施設工事費附　帯　工　事　費事　　　務　　　費借　入　金　利　息分　　　担　　　金計 |  |

備考　１　分担金については、水利組合員負担金等その他の施設負担金がある場合は具体的に記入してください。

２　公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定してください。

３　この欄の内に書ききれないときは、別紙に書いて添付してください。

別記様式第三

資金計画書（２）

２　年度別資金計画

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度科　　目 | 年 度 | 年 度 | 年 度 | 計 |
| 支出 | 事　　　業　　　費用　　地　　費工　　事　　費附 帯 工 事 費事　　務　　費借 入 金 利 息借　入　償　還　金計 |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金借　　　入　　　金処分収入宅地処分収入補　助　負　担　金計 |  |  |  |  |
| 借　入　金　の　借　入　先 |  |  |  |  |

備考　この欄の内に書ききれないときは、別紙に書いて添付してください。

様式第２（第３条関係）

|  |
| --- |
| 申請者の資力及び信用に関する申告書　　　　　年　　　月　　　日江　南　市　長　住　　　所氏　　　名名称及び代表者氏名次のとおり、申告します。 |
| 設立及び沿革 | 設立　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 業務の内容（ 法令による登録等 ） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産の状況（資本金） | （　　　　　　　　　千円　） |
| 納税額 | 種類年度 | 法人税又は所得税 | 法人事業税（特別法人事業税又は地方法人特別税を含む。）又は個人事業税 | 都 道 府 県 民 税 | そ　 の　 他 |
| 　　　　　年度　　　（前年度） | 円　　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 |
| 従　　業　　員　　数 | 　　　　　　　　人 |
| 宅地造成等の経歴 | 工　事　の名　　　称 | 工　　　事施　行　者 | 工　事　施　行　場　所 | 面　　　積 | 施　行年　度 |
|  |  |  |  平方メートル |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

１１

様式第２（裏面）

［注意事項］

○　この申告書は、自己の居住または自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は、必要ありません。

○　記入欄は、詳しく記入してください。

○　「法令による登録」欄は、宅地建物取引業による免許、建設業法による建設業者登録等について記入してください。

○　「資産の状況」欄のうち、資本金欄は、個人の場合には不要です。

○　この申告書には、次の書類を添付してください。

１　法人の登記簿謄本。ただし、個人の場合は住民票の写し

２　事業税及び都道府県民税の納税証明書

様式第３（第３条関係）

|  |
| --- |
| 工事施行者の能力に関する申告書　　　　　年　　　月　　　日江　南　市　長　住　　　所氏　　　名名称及び代表者氏名次のとおり、申告します。 |
| 工事施行者の住所及び氏名（名称及び代表者氏名） |  |
| 設立及び沿革 | 設立　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 業務の内容（法令による登録等） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産の状況（資本金） | （　　　　　　　　　　　千円） |
| 従業員数 | 事務職　　　　　　人　　　技術職　　　　　　人　　　計　　　　　　人 |
| 宅地造成等の経歴 | 工事の名称 | 事　業　主 | 工　事　施　行　場　所 | 面　　　積 | 施　行年　度 |
|  |  |  |  平方メートル |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

１２

様式第３（裏面）

［注意事項］

○　この申告書は、自己の居住または自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は、必要ありません。

○　記入欄は、詳しく記入してください。

○　「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録等について記入してください。

○　「資産の状況」欄のうち、資本金欄は、個人の場合には不要です。

○　この申告書には、次の書類を添付してください。ただし、申請書と工事施行者が同一の場合は除く。

１　法人の登記簿謄本。ただし、個人の場合は住民票の写し